



伊藤忠エネクス株式会社

証券コード 8133

第48中間期 事業のご報告

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

CONTENTS

TOP INTERVIEW	P 1
事業トピックス	P 5
事業概況	P 7
連結財務諸表	P 9
個別財務諸表	P13
会社概要	P15
INFORMATION	P18



社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

危機感こそ、
新たな成長をめざすチャンス。
ローカル&グローバルの複眼で、
次代のエネクスを創造します。

株主の皆様におかれましては、当社の事業活動にご支援をいただき厚く御礼申し上げます。このたび第48中間期の決算が整いましたので、ここにご報告させていただきます。

エネルギー業界は非常に厳しい経営環境の中にありますが、当社は今後とも経営資産を有効に活用し、果敢なチャレンジを展開することにより、企業価値の持続的な向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

どうぞ今後とも引き続き、当社へのご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長

小寺 明



市場動向と 48 中間期の業績をお聞かせください。

エネルギー業界では、長期的な原油価格高騰による小売価格への断続的な価格転嫁の影響などで、ガソリン総需要の減少が続いたほか、企業における石油系燃料以外への燃料転換などにより、厳しい環境となりました。このような状況の中、当社グループの燃料油販売数量は積極的な拡販活動やM&Aなどによる規模の拡大効果により全取扱い石油製品において堅調に推移することができました。その結果、当中間期の売上高は4,819億2千8百万円（前年同期比14.8%増）となりましたが、大幅なコスト上昇分を適正に販売価格へ転嫁することが厳しく、営業利益は24億8千3百万円（同14.5%減）、経常利益は29億3千5百万円（同11.0%減）、中間純利益は11億8千5百万円（同27.0%減）となりました。

下期の業績予想、配当についてはどうお考えですか？

原油価格や市況動向、天候などの影響も考えられますが、通期の業績予想は期初通り、売上高9,800億円（前年同期比10.5%増）、営業利益102億円（同28.5%増）、経常利益106億円（同21.2%増）、当期純利益52億円（同4.3%増）の達成を見込んでおります。

当社は経営環境の変化に対応した施策を着実に実行し、事業収益基盤の強化を図ることによる安定配当の実施を基本方針としております。当期の中間配当につきましては1株あたり8円、また期末配当につきましても1株あたり8円（年間16円）を予定しております。

エネルギー業界の動向、エネクスの抱える課題は？

当社は「社会とくらしのパートナー」という経営理念のもと、複合エネルギー企業として産業マテリアル事業、カーライフ事業、ホームライフ事業の3つの分野で活動を展開しています。

当社が属するエネルギー業界ではいま、2つの大きな変化のうねりが起きています。まず上流の石油元売会社においては大規模な業界再編が進むとともに、国内販売のみならず海外への輸出事業も視野に入れた事業展開に着手しています。一方、下流分野においても、激しい競争に伴う販売店舗の減少や、環境意識・省エネルギー志向の高まりによる消費量の減少など、消費構造の変化も急速に進んでいます。こうした上流、下流の変化のうねりは、当社がいままで経験したことのないスケールとスピードで進行しています。この2つの変化に狭まれ、当社は強い危機感を持ってこの局面を打開していかなければならないと考えています。グループ全社で危機感を共有し、それをバネにしてこれからの成長に向けて全力をあげて取り組んでまいります。



今後の成長のために、新たに描く事業ビジョンは？

当社の事業基盤は、国内各地域にお住まいの個人やご家庭、そして法人のお客様のご支持によって築かれてきました。こうした国内の地域に根ざし、蓄積した大切な事業基盤と経営資源こそ、当社がこれからも存続し、さらに成長していくための力の源泉です。したがってこれからも地域のお客様にじっくり、じっくり密着し、そしていままで以上にご満足いただける商品やサービスを提供していくことが当社の変わらぬ基本姿勢です。

もうひとつ、これからの当社にとって重要なのは、グローバルな舞台でどう考え、どう行動していけるのか、という視点だと考えています。石油製品の国内需要が減少する一方、アジア市場の需要が急速に拡大するという状況の中、当社は元売各社と連携しながら海外市場をターゲットにした事業を展開していくことも必要になってきているのではないのでしょうか。

このような認識のもと、このたび「Think Locally & Globally, Act Globally & Locally」というスローガンを掲げました。この言葉には、「ローカルに考える、と同時に、グローバルに動く」という意味を込めています。当社の基盤を支えるお客様は国内の地域におられます。まず、そのお客様の満足のために何をすべきかを考える、と同時に、機を見て動くべき時にはより広く、大きく、グローバルに行動する。こうした複眼の視点を持つことから、新しいビジネスのしくみを発想し、積極的に構築していきたいと考えています。

CSR・コンプライアンス経営の基本的な方針は？

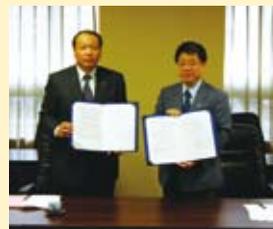
エネルギーを取り扱う当社にとって、つねに変わることのない最も重要な CSR・コンプライアンスのテーマは安全と安心です。当社の事業が拡大し、多様化するにつれて、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様とふれあう機会が増えており、法令遵守、保安の徹底により、すべてのステークホルダーの安全、安心を守ることは当社の事業にとって欠くことのできない絶対条件です。

またエネルギーと環境は、コインの表裏の関係にあります。地球温暖化などの環境問題に企業として積極的に取り組むことも当社の重要な社会的責任のひとつと認識しており、持続可能な社会の実現のために、環境の側面を含めてグループ全社をあげて CSR・コンプライアンス活動に取り組んでまいります。

HOT TOPICS

地域貢献活動

大規模災害時、仙台市に LP ガス器具を無償提供



伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)
飛鳥井社長(左)と梅原仙台市長(右)

子会社の伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)が、大規模災害時に必要な物資の無償支援に関する協定書を仙台市と締結。当社グループでは地域防災活動を積極的に推進しています。

今後、特に注力する CSR・コンプライアンス活動は？

当社は地域貢献をテーマにした活動に積極的に取り組んでいます。たとえば各地の事業所や系列 CS*を拠点として、地域の自主防災を支援する活動を展開しています。系列 CS に防災士や防災アイテムを装備し、万一の際に地域住民の方々の安全を守る「災害対応ステーション」の拡充は、その代表的な例です。

またこれから人口減少時代を迎えてますます地方の経済やコミュニティが衰退するといわれている中、当社は地域活性化をテーマに掲げ、地域に根ざした当社の系列販売店、パートナーと一緒に地場産業やコミュニティの活性化も支援していきたいと考えています。地方の活性化に貢献して日本社会全体を元気にすることも、「社会とくらしのパートナー」を経営理念に掲げる当社にふさわしい社会的責任と考えています。

※ CS：カーライフステーション



株主の皆様にもメッセージをお願いします。

当社では経営の透明性、健全性を確保するためにコーポレートガバナンスを継続的に強化するとともに、平成 20 年 3 月期末より適用が開始される金融商品取引法に対応した内部統制システムの確立も着実に進め、財務報告の信頼性の確保に関する経営責任を果たしてまいります。

また、積極的な IR 活動を通じて経営情報や事業活動を適切に開示、お伝えし、株主の皆様のご理解、ご支援を賜りますよう努力してまいります。

当社は大きな時代のうねりに直面した危機感をバネに、ローカルとグローバルを複眼志向で捉えた的確な新戦略を策定、実行し、新しい伊藤忠エネクスグループ像を早急に構築してまいります。

どうぞご期待を、宜しくお願い申し上げます。

HOT TOPICS

IR 広報活動

「ANNUAL & CSR・コンプライアンス REPORT 2007」を発行

最新の事業概要、連結年次報告、社会・環境報告など、株主の皆様の「エネクスを知りたい」に応える情報を満載。お取り寄せご希望の方は経営企画部 IR 広報室までご連絡ください。

■お電話：03-5436-9356

■メール：enex_irpr@itcenex.com



産業マテリアル事業

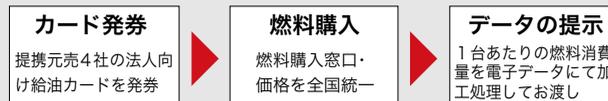
環境規制に対応する法人向け給油カード事業を強化



環境保護のために事業用車両の管理強化を図る法規制が強化され^{*}、法人のお客様の車両管理に関わる業務負荷が高まっています。そこで当社では平成19年4月より専門部署を新設して法人向け事業車両用給油カード事業の取り組みを強化。提携する石油元売4社のSS燃料カードの提案営業と自社開発した情報処理システムの活用を通じて、お客様の課題解決に貢献するソリューション型サービスとして積極的な拡販を展開してまいります。

※平成13年に自動車NOx・PM法、平成18年に改正省エネルギー法が施行

法人向け給油カードのしくみ



環境規制に対応するソリューションで法人顧客の業務をサポート

お客様のメリット

- 燃料調達の手間削減
- 事務作業の低減
- 事業所毎・車両毎の管理が可能
- ISO・環境規制対応のデータ作成が容易
(車両管理用データの一括提示)

カーライフ事業

秋・冬の需要期に向け、系列CSで全国キャンペーン実施



当社はこの秋・冬にかけて全国の系列ガソリンスタンド（CS：カーライフステーション）を拠点とした3つの全国キャンペーンを実施。これらのキャンペーンを通じてお客様への感謝や環境保護に向けた当社のメッセージを広くご理解いただき、今後ますますのご愛顧を獲得できますよう積極的に取り組んでまいります。

キャンペーンWebサイト

<http://www.itcenex.com/campaign/index.html>



eco応援宣言キャンペーン
 10月1日(月)～10月31日(水)(終了)
 ガソリン・軽油など合計5,250円(税込)以上ご利用のお客様(抽選で1,200名様)にエコな賞品をプレゼントするキャンペーンを実施しました。



社員がオリジナルの環境勉強紙芝居を実施

eco応援宣言 for Kids
 11月中旬実施(終了)
 eco応援宣言キャンペーンの運営費の一部を活かし、全国9カ所の幼稚園、小学校で環境勉強会を実施。また、環境図書などを贈呈させて頂きました。



35万枚を突破したイツモカード

イツモカード SPECIAL THANKS! キャンペーン
 11月26日(月)～12月25日(火)(実施中)
 35万会員突破の感謝を込めて、もれなくイツモよりおトクな割引サービス、さらに抽選で現金10万円をプレゼント!



「くらしの森」事業が、魅力をさらに充実させて新展開

快適で豊かなくらしを提案する「くらしの森」事業では、今年度よりリフォーム事業とLPガス代金決済ができるクレジットカードをスタートさせたほか、食育をテーマにした料理教室を全国で展開。さらに平成19年10月よりLPガス業界初となる「くらしの森クラブオフ」サービスの提供も開始。魅力的なサービスの拡充により「くらしの森」事業のパワーアップを図り、お客様支持の拡大をめざしてまいります。



「食育」料理教室を全国展開

関心が高まっている「食育」に注目した料理教室を全国で開催し、家庭料理の良さ、炎の正しい知識の伝承に注力。



くらしの森アスクラスのリフォーム&クレジットカード

アスクラスLSA株式会社との業務提携により、安全安心を実現するリフォームや利便性の高いクレジットサービスを提案。さらにLPガス業界初の「くらしの森クラブオフ」サービスも開始。株式会社リラックス・コミュニケーションズと提携し、国内外の宿泊施設の予約・割引特典のほか優待サービスを提供。※
※くらしの森アスクラスカードでLPガス料金の決済を行っているお客様に限ります。



神奈川県と連携した、DMEスタンドの共同研究がスタート

粒子状物質の発生ゼロで環境にやさしいDME（ジメチルエーテル）は軽油自動車・トラックの代替燃料として期待されており、国土交通省を中心に平成22年の実用化をめざしてDMEトラックの研究開発が進んでいます。こうした中、民間企業17社で構成する「DME自動車普及推進委員会」の中心メンバーとして参加している当社は、今年度から神奈川県京浜臨海部活性推進課と「DMEインフラ等研究会」を発足。DMEトラックにDMEを高速充填するための機器と車両との接続部品（カップリング）の試作や充填実験など、DMEスタンドの開発に向け共同研究を開始しております。

DME



DME散水車(国土交通省)

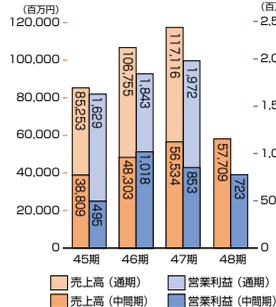
ENEX Segment 各セグメントの事業概況

産業マテリアル事業

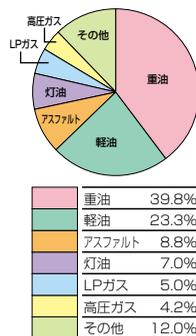
逆風の中で前年実績を維持、法人向け新サービスにも注力

継続する原油価格の高騰に伴い、産業用燃料需要家の石油以外へのエネルギー転換が加速。全国の石油製品販売数量が前年割れを続ける中、当社は既存顧客への増販、新規顧客獲得に努める一方、軽油・C重油・アスファルトなどを重点取り組み製品として販売を強化することにより前年実績を維持。また産業用燃料需要家の新たなニーズを掘り起すために「法人事業車両用給油カード事業」を強化してまいりました。

●売上高および営業利益推移



●商品別売上高比率

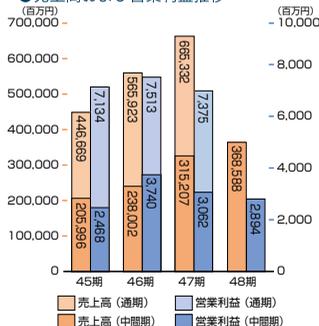


カーライフ事業

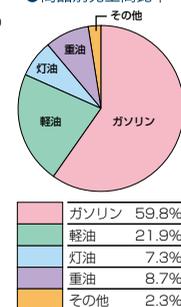
販売数量の大幅増加を達成、新たな収益事業も順調に推移

原油価格の歴史的な高騰を受けた非常に厳しい状況の中、当社は近年積極的に実施しているM&Aによる拡大政策が功を奏し、大幅な販売数量の増加を達成。平成16年から発券を開始した「カーエクス itsumo (イツモ) カード」が35万枚会員を突破するとともに、カーライフ収益向上支援の一環である自動車売買事業「カー・コレクション」の加盟店、さらに新たな収益モデルとして展開している軽鉄金事業「キズ直し安兵衛」の加盟店実績も順調に推移しています。

●売上高および営業利益推移



●商品別売上高比率

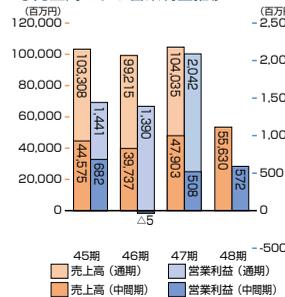


ホームライフ事業

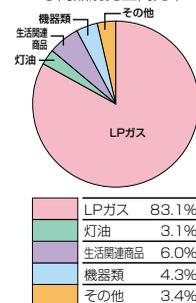
九州最大のLPガス販売会社誕生、リフォーム&クレジットにも進出

猛暑の影響およびLPガス輸入価格の記録的な高騰により厳しい経営環境となりましたが、昨年度再編した全国7つの販売会社を中心に積極的な事業展開を推進。九州エリアにおいては、エリア最大のLPガス販売会社「株式会社エコア」を誕生させて確固たる事業基盤を確立。また「くらしの森」事業ではアスクラスLSA株式会社（伊藤忠商事(株)と(株)オリエン特コーポレーションの合併会社）との業務提携によるリフォーム事業、LPガス代金決済ができるクレジットカードをスタートさせ、LPガス外収益の拡大と顧客満足の上向上に努めています。

●売上高および営業利益推移



●商品別売上高比率



ENEX Group 明日のエネクスへ、グループパワーを集結。

主な子会社

産業マテリアル事業・その他

産業・医療用高圧ガス取扱：伊藤忠工業ガス(株)
大口需要家向け天然ガス販売：エネクスエルエヌジー販売(株)
バックオフィス支援：伊藤忠エネクスサポート(株)

カーライフ事業

青森エリアCS事業展開：(株)東北タンク商会
JOMO系CS事業展開：伊藤忠石油販売(株)
石油製品販売事業展開：伊藤忠エネルギー販売(株)
全国車関連事業展開：エネクスオート(株)
東日本エリアCS事業展開：エネクス石油販売東日本(株)
石油・ガス施設の建築・設計施工：(株)パステック
西日本エリアCS事業展開：エネクス石油販売西日本(株)
九州を核としたCS事業展開：小倉興産エネルギー(株)
大分エリアCS事業展開：大分九石販売(株)

ホームライフ事業

地域密着型のLPガス販売事業展開：
伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)
伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)
伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)
伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)
伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)
九州地域最大規模のLPガス販売事業展開：(株)エコア
オートガス(自動車用LPガス)販売・LPガス車販売事業展開：
エネクス クリーンパワーエナジー(株)
神奈川LPガス販売事業展開：
(株)神奈川ガスターミナル

※当社の出資比率が51%以上の会社のみ紹介しています。

PICK UP!



伊藤忠工業ガス株式会社



伊藤忠エネクスグループ唯一の高圧ガス専門企業。さまざまな分野の産業の発展に貢献する工業用ガス、医療用ガスならび

に関連機器等を供給。お客様の望む高品質な商品・サービスを追求しています。

ホームページ <http://www.iig.co.jp/>

PICK UP!



エネクスオート株式会社



「ガソリンスタンドからカーライフステーションへ」をキャッチフレーズに、SS業界の変貌を強力に推進。車売買から安心車検、軽自動車などの多彩なサービスでお客様のカーライフを支援します。

ホームページ

<http://www.enexauto.jp/>

PICK UP!

株式会社 エコア



ECORE

伊藤忠エネクスホームライフ九州(株)と(株)イデックスガスの合併により誕生した九州エリア最大のLPガス販売会社。九州地域のお客様に愛され、支持される「快適創造エネルギー企業」をめざします。

ホームページ

<http://www.ecoregas.jp/>

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第48中間期 (平成19年9月30日現在)	第47中間期 (平成18年9月30日現在)	第47期(通期) (平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	139,290	119,724	137,974
現金及び預金	30,413	19,563	33,297
受取手形及び売掛金	89,989	81,331	89,201
たな卸資産	9,800	8,641	7,762
繰延税金資産	1,828	1,939	1,956
その他	8,103	8,970	6,564
貸倒引当金	△ 844	△ 721	△ 806
固定資産	98,441	106,033	97,875
有形固定資産	62,623	60,513	61,807
建物及び構築物	44,451	44,075	43,868
機械装置及び運搬具	29,444	26,852	27,011
土地	32,690	32,411	32,728
建物仮勘定	199	303	733
その他	4,501	4,213	4,329
減価償却累計額	△ 48,663	△ 47,343	△ 46,862
無形固定資産	7,489	8,256	7,647
のれん	4,631	5,105	4,671
その他	2,858	3,150	2,976
投資その他の資産	28,327	37,263	28,420
投資有価証券	17,379	25,512	17,445
長期貸付金	1,932	3,102	2,505
繰延税金資産	1,014	1,002	1,043
その他	9,275	9,021	8,678
貸倒引当金	△ 1,275	△ 1,375	△ 1,252
資産合計	237,732	225,757	235,850

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	第48中間期 (平成19年9月30日現在)	第47中間期 (平成18年9月30日現在)	第47期(通期) (平成19年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	121,914	112,404	121,750
支払手形及び買掛金	84,227	69,413	79,533
短期借入金	17,943	27,661	21,041
1年以内償還社債	5,000	—	5,000
未払法人税等	1,165	2,169	1,672
賞与引当金	2,140	—	2,337
役員賞与引当金	145	90	181
その他	11,293	13,069	11,984
固定負債	32,524	33,854	31,750
社債	—	5,000	—
長期借入金	17,035	14,275	16,475
繰延税金負債	359	721	966
土地再評価に係る繰延税負債	3,261	3,298	3,295
退職給付引当金	4,080	3,629	3,792
役員退職慰労引当金	—	569	656
その他	7,787	6,360	6,564
負債合計	154,439	146,259	153,501
純資産の部			
資本金	19,877	19,877	19,877
資本剰余金	17,783	17,561	17,782
利益剰余金	53,496	51,479	53,141
自己株式	△ 2,584	△ 3,196	△ 2,584
株主資本合計	88,573	85,722	88,217
その他有価証券評価差額金	1,662	1,774	2,245
繰延ヘッジ損益	—	112	—
土地再評価差額金	△ 8,752	△ 8,866	△ 8,868
評価・換算差額等合計	△ 7,089	△ 6,979	△ 6,623
少数株主持分	1,808	755	755
純資産合計	83,292	79,497	82,349
負債純資産合計	237,732	225,757	235,850

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第48中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	第47中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第47期(通期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	481,928	419,645	886,483
売上原価	451,266	390,482	823,668
売上総利益	30,661	29,162	62,815
販売費及び一般管理費	28,178	26,257	54,880
営業利益	2,483	2,905	7,934
営業外収益	1,037	1,001	2,087
営業外費用	585	608	1,274
経常利益	2,935	3,297	8,748
特別利益	283	92	179
特別損失	658	271	1,360
税金等調整前中間(当期)純利益	2,559	3,118	7,567
法人税、住民税及び事業税	1,209	1,958	3,060
法人税等調整額	29	△495	△556
少数株主利益	135	30	75
中間(当期)純利益	1,185	1,624	4,987

POINT1 売上高

原油価格の高騰に伴う石油製品価格の上昇および、4月よりグループ化した伊藤忠エネルギー販売株式会社や九州地区での株式会社エコアなどによる規模の拡大効果にともなう販売数量の増加により、622億8千3百万円増加の4,819億2千8百万円(前年同期比14.8%の増加)を確保。

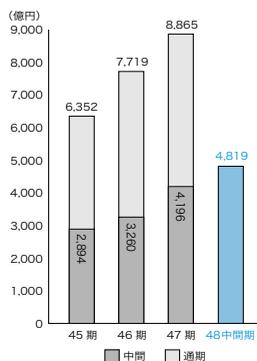
POINT2 営業利益 経常利益 中間純利益

大幅なコスト上昇分を適正に販売価格へ転嫁することが厳しく、営業利益は24億8千3百万円(前年同期比14.5%の減少)、経常利益は29億3千5百万円(前年同期比11.0%の減少)、中間純利益は11億8千5百万円(前年同期比27.0%の減少)となりました。

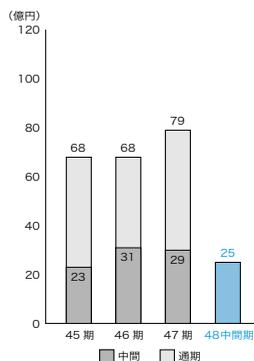
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト (連結)

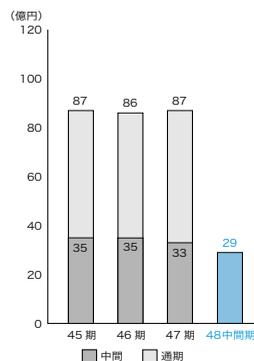
売上高



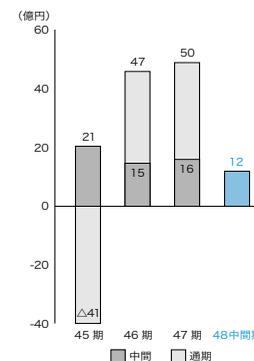
営業利益



経常利益



当期純利益



中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	19,877	17,782	53,141	△ 2,584	88,217
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 733		△ 733
中間純利益			1,185		1,185
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		0		4	5
土地再評価差額金の取崩			△ 116		△ 116
持分法適用による増加			12		12
持分法除外による増加			8		8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	354	0	356
平成19年9月30日 残高	19,877	17,783	53,496	△ 2,584	88,573

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	2,245	△ 8,868	△ 6,623	755	82,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 733
中間純利益			—		1,185
自己株式の取得			—		△ 3
自己株式の処分			—		5
土地再評価差額金の取崩		116	116		—
持分法適用による増加			—		12
持分法除外による増加			—		8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 582		△ 582	1,053	470
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 582	116	△ 466	1,053	943
平成19年9月30日 残高	1,662	△ 8,752	△ 7,089	1,808	83,292

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第48中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	第47中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第47期(通期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,559	3,118	7,567
減価償却費	2,440	2,102	4,669
減損損失	93	23	60
のれん償却額	820	775	1,601
貸倒引当金の減少額	0	△ 1	△ 40
退職給付引当金の増加額	275	345	508
受取利息及び受取配当金	△ 376	△ 374	△ 808
支払利息	293	365	766
持分法による投資利益	△ 15	△ 238	△ 288
持分変動差益	△ 79	—	—
有形固定資産除却損	—	228	—
事業等整理損	—	—	75
投資活動による キャッシュ・フローへの振替	407	7	1,188
売上債権の減少額	5,986	8,297	427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,013	△ 873	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,911	△ 9,099	1,020
その他資産の増加額	△ 1,120	△ 3,073	△ 275
その他負債の増減額(△は減少)	△ 377	△ 1,423	1,573
役員賞与の支払額	—	△ 166	△ 166
小計	6,983	12	17,885
利息及び配当金の受取額	361	351	697
利息の支払額	△ 297	△ 346	△ 732
法人税等の支払額	△ 1,717	△ 2,120	△ 3,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,329	△ 2,103	14,130

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	第48中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	第47中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第47期(通期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,392	△ 2,888	△ 6,802
有形固定資産の売却による収入	520	434	264
無形固定資産の取得による支出	△ 973	△ 1,550	△ 2,134
無形固定資産の売却による収入	64	32	139
投資有価証券の取得による支出	△ 1,582	△ 9,040	△ 11,326
投資有価証券の売却による収入	824	8,029	11,742
持分法適用の範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得による収入	—	—	5,468
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 (△は支出)	627	△ 66	△ 66
貸付による支出	△ 1,374	△ 867	△ 3,637
貸付金の回収による収入	1,837	1,948	4,494
その他	△ 660	304	△ 284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,109	△ 3,662	△ 2,141
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	△ 3,960	△ 202	△ 6,861
長期借入れによる収入	1,200	650	7,750
長期借入金の返済による支出	△ 1,776	△ 1,260	△ 5,702
自己株式の売却による収入	5	57	764
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 1	△ 2
親会社による配当金の支払額	△ 733	△ 726	△ 1,453
少数株主への配当金の支払額	△ 67	△ 20	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,335	△ 1,503	△ 5,525
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,116	△ 7,270	6,463
現金及び現金同等物の期首残高	33,297	26,364	26,364
連結子会社の増加及び合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	232	469	469
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	30,413	19,563	33,297

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

個別貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	第48中間期 (平成19年9月30日現在)	第47中間期 (平成18年9月30日現在)	第47期(通期) (平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	110,517	100,914	116,347
うち現金及び預金	25,474	16,073	28,272
うち受取手形及び売掛金	65,276	60,845	68,018
固定資産	84,060	91,620	84,555
有形固定資産	49,251	48,375	48,986
無形固定資産	2,947	3,223	3,055
投資その他の資産	31,862	40,020	32,513
資産合計	194,577	192,534	200,903
負債の部			
流動負債	91,637	89,764	97,593
うち支払手形及び買掛金	66,895	58,036	66,532
うち短期借入金	9,000	19,800	13,300
うち一年以内償還社債	5,000	-	5,000
固定負債	27,061	29,688	27,320
うち社債	-	5,000	-
うち長期借入金	15,000	13,000	15,000
負債合計	118,698	119,452	124,914
純資産の部			
資本金	19,877	19,877	19,877
資本剰余金	17,783	17,561	17,782
利益剰余金	47,942	45,730	47,587
自己株式	△ 2,584	△ 3,069	△ 2,584
株主資本合計	83,019	80,099	82,662
その他有価証券評価差額金	1,611	1,735	2,194
繰延ヘッジ損益	-	112	-
土地再評価差額金	△ 8,752	△ 8,866	△ 8,868
評価・換算差額等合計	△ 7,140	△ 7,018	△ 6,674
純資産合計	75,879	73,081	75,988
負債純資産合計	194,577	192,534	200,903

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	第48中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	第47中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第47期(通期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	380,555	347,295	730,772
売上原価	370,316	336,209	707,518
売上総利益	10,239	11,085	23,254
販売費及び一般管理費	8,910	9,339	18,714
営業利益	1,328	1,746	4,539
営業外収益	1,476	1,364	2,216
営業外費用	458	496	1,025
経常利益	2,347	2,613	5,730
特別利益	107	917	1,245
特別損失	616	274	880
税引前中間(当期)純利益	1,837	3,256	6,096
法人税、住民税及び事業税	728	1,383	1,600
法人税等調整額	△ 96	△ 167	△ 126
中間(当期)純利益	1,205	2,040	4,622

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	19,877	5,000	12,782	17,782	1,709	40,360	5,518	47,587
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立				-				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△ 62		62	-
別途積立金の積立				-		3,000	△ 3,000	-
剰余金の配当				-			△ 733	△ 733
中間純利益				-			1,205	1,205
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分				0	0			-
土地再評価差額金の取崩				-			△ 116	△ 116
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-				-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	△ 62	3,000	△ 2,582	355
平成19年9月30日 残高	19,877	5,000	12,783	17,783	1,646	43,360	2,936	47,942

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	△ 2,584	82,662	2,194	△ 8,868	△ 6,674	75,988
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立			-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-	-
別途積立金の積立			-		-	-
剰余金の配当		△ 733			-	△ 733
中間純利益		1,205			-	1,205
自己株式の取得	△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分	4	5			-	5
土地再評価差額金の取崩		△ 116		116	116	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△ 583		△ 583	△ 583
中間会計期間中の変動額合計	0	357	△ 583	116	△ 466	△ 109
平成19年9月30日 残高	△ 2,584	83,019	1,611	△ 8,752	△ 7,140	75,879

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号 伊藤忠エネクス株式会社
英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
本店所在地 東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
設立 昭和36年1月28日
資本金 198億7,767万円
従業員数 単体：637名(関係会社への出向者198名含む)
連結：2,941名 (平成19年9月30日現在)

主な事業の内容

当社グループは、石油製品およびLPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび燃料用・厨房用・冷暖房用機器、自動車用品、日用品等の販売事業を営んでいます。

事業本部

産業マテリアル事業本部 カーライフ事業本部 ホームライフ事業本部

主な事業所

営業部：北海道、東北、関東、東日本、中部、関西、中四国、九州

営業部所在地



※このほかに各営業部が管轄する支店が19カ所あります。

連結の範囲及び持分法の適用会社

連結子会社：22社

非連結子会社(持分法適用)：24社

関連会社(持分法適用)：22社 (平成19年9月30日現在)

役員紹介



取締役会長

山田 清 實



取締役(兼)常務執行役員

有 満 修 司

管理本部長(兼)CFO



常勤監査役

森 哲 夫



常務執行役員

土 井 章

カーライフ事業本部長



執行役員

難 波 道 雄

カーライフ事業本部長補佐
中部・関西エリア担当



執行役員

河 野 政 宏

管理統括・審査部長



代表取締役社長
小寺 明



代表取締役（兼）専務執行役員
山西 正氣
社長補佐
（兼）新エネルギー開発室分掌



代表取締役（兼）常務執行役員
新井 博
産業マテリアル事業本部長



取締役（兼）常務執行役員
三木 英夫
総合企画本部長（兼）CIO



取締役（兼）常務執行役員
本門 俊一
ホームライフ事業本部長



取締役
高柳 浩二
伊藤忠商事（株）執行役員
金商・エネルギーカンパニー
エグゼクティブバイスプレジデント
（兼）エネルギートレード部門長



常勤監査役
野添 尚三



常勤監査役
西岡 範明



監査役
難波 修一
桃尾・松尾・難波法律事務所
（弁護士）



常務執行役員
柏口 守
カーライフ事業本部長補佐
北海道・東北・関東・東日本エリア担当



常務執行役員
上原 正幹
CCO（兼）管理本部長補佐
（兼）人事総務部長



執行役員
守屋 憲二
ホームライフ事業本部長補佐
（兼）ホームライフ統括部長



執行役員
高橋 勝
産業マテリアル事業本部長補佐
（兼）産業マテリアル統括部長



執行役員
萩原 隆夫
カーライフ事業本部長補佐
中四国・九州エリア担当



執行役員
中山 昭生
伊藤忠エネクスホームライフ
関東（株）社長



執行役員
畑 直秀
供給統括部長



執行役員
長尾 達之介
アスファルト部長



執行役員
平岡 哲美
産業エネルギー販売部長

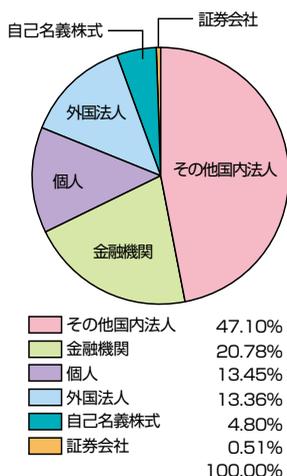
株式関連情報

株式の状況

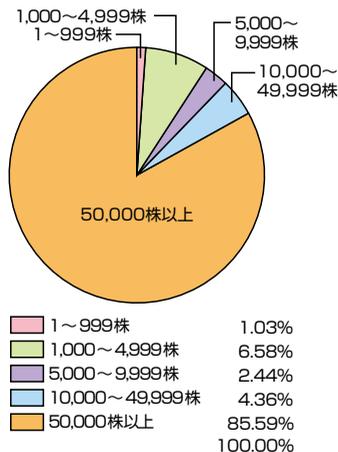
株式総数および株主数

会社が発行する株式の総数	387,250千株
発行済み株式の総数	96,356千株
株主総数	8,978名 <前期(平成19年3月末)比735名減>
1単元の株式数	100株

株式の所有者別状況



株式の所有数別状況



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	35,799	37.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	3,093	3.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,752	2.86
エネクスファンド	2,629	2.73
日本生命保険相互会社	2,203	2.29
住友信託銀行株式会社	1,974	2.05
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	1,783	1.85
シナノン株式会社	1,570	1.63
株式会社ジャパンエナジー	1,452	1.51
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,311	1.36

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式4,624千株を保有しております。
2. 前事業年度末現在主要株主であった伊藤忠エネルギー販売株式会社は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(平成19年9月30日現在)

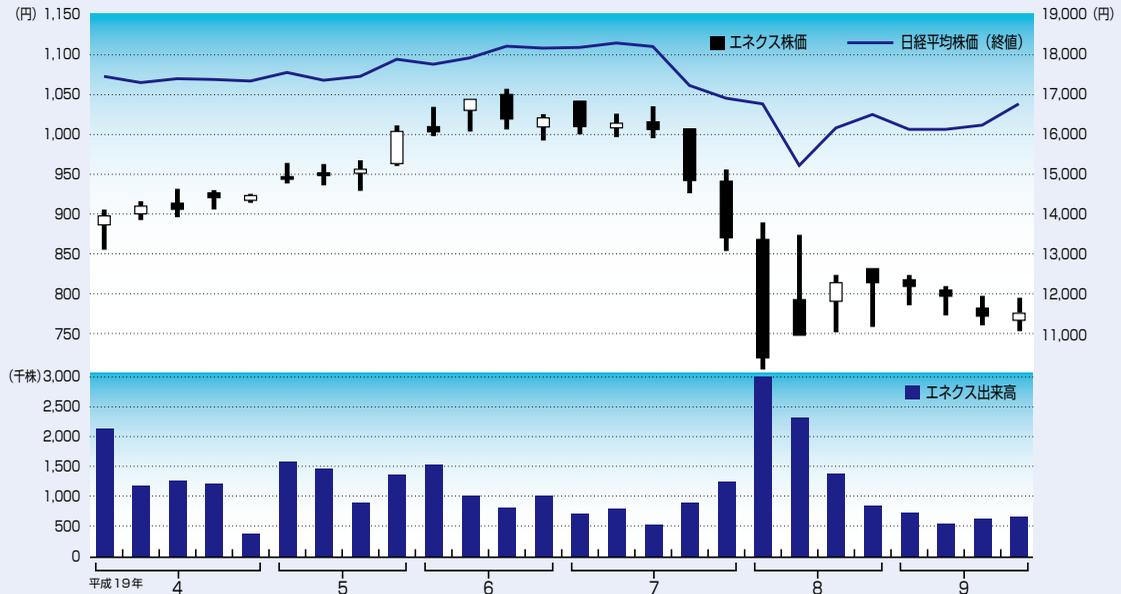
株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日

定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
- 公告の方法 当社ホームページにおいて掲載します
<<http://www.itcenex.com>>
携帯版モバイルサイトアドレス
<<http://m-ir.jp/c/8133/>>

- 株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
(電話照会先)
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
- 同取次所 住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
- 上場証券取引所 東京(銘柄名 エネクス)

株価の推移



株主の皆様へのお知らせ

配当金のお受け取りはお早めに

中間配当金領収証による配当金のお受け取り期間は平成20年1月15日までとなっております。中間配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行でお早めにお受け取りください。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行でのお受け取りはできません。住友信託銀行の本・支店の窓口でお受け取りになるか、中間配当金領収証の裏面記載のお受け取り方法欄に必要事項をご記入のうえ、住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

中間配当金領収証を紛失されたら・・・

住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

中間配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。くわしくは住友銀行証券代行部までお問い合わせください。

エネルギーをつないでいます。

わたしたちがお届けするのは、
ガソリン、灯油、軽油、重油、LPGなどのエネルギーと、
人々の暮らしと社会を豊かにするための提案です。
そして、わたしたちは、「安全」と「安心」を約束する
「複合エネルギー企業」として、
快適な暮らしと社会の実現に向けて貢献していきます。

■業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この事業報告書に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

伊藤忠エネクス株式会社に関する詳しい情報は、ホームページで発信しています。

パソコンから [http:// www.itcenex.com](http://www.itcenex.com)

携帯電話から [http:// m-ir.jp/c/8133/](http://m-ir.jp/c/8133/)

QRコード対応の携帯電話では、右のQRコードを読み取る
だけでモバイルサイトへアクセスできます。
(携帯電話のカメラ機能のバーコードリーダーをお使い下さい)



伊藤忠エネクス株式会社

〒153-8655

東京都目黒区目黒一丁目24番12号

電話 (03)5436-8200(代表)



この事業のご報告は、地球にやさしい再生紙
および植物性大豆インクを使用しています。